

意見交換の概要
(平成 24 年 8 月 7 日(火)・内子町共生館)

1. アゴラマルシェへの支援を

八幡浜は、四国で一番最初に電灯が灯り、地方銀行発祥の地としても知られ、以前は伊予の大阪と言われるほど賑わっていたが、非常に今、経済が低迷している。八幡浜は、四国の西の玄関口であり、九州から毎日、運輸関係の人が行き交っているが、素通りしているという現状がある。その中で、八幡浜市では、近年、港において色んな整備が行われており、九州からどんどん入って来る人を是非足止めしたいということで活性化を図っていくが、八幡浜市商工会議所青年部のOBが、産直施設「アゴラマルシェ」という形でそれを主導して、住民主役、行政参加型のまちおこしを絡めて、現在、一生懸命準備中である。そのOBの声掛けで既に30社ほどの協力をいただいております、来年の4月にはオープンする。八幡浜市としては、これに賭け、これがうまくいかなかったら後はどうなるかという背水の陣で臨んでいる。秋には、だいぶ形が見えてくるので、是非、知事にも注目していただきご支援をいただきたい。

(司会 / 広報広聴課長)

今のアゴラマルシェの内容について、こんな事というのがあれば教えてください。

(参加者)

八幡浜市としては、テーマパーク的な位置付けでやろうとしている。道の駅とか、まちの駅とか色々ある中で、八幡浜市は、1次産品は豊富ですが、それを商品化して加工して売っていくという事が、非常に弱いまちだったので、100品目を目標に、八幡浜ならではの商品の開発をしていて、それを売る場所というのが一番中心にある。それに派生して、石釜でピザを焼く施設とか、そういう事を考えている。また、松山市も三津浜の市場を建て替える話の中で、八幡浜のアゴラのやり方を見習った方が良いぞというふうに言っていたいたようですが、今までにない斬新なやり方でやっているつもりでいます。

【知事】

1と2を合わせて回答

2. 観光とグルメと工場見学によるまちおこしへの支援を

現在、八西地域は、人口の減少率も高く高齢化率も30%を超える現状にあり、第一次産業である魚、みかんも大変な状況下にある。そうした中で、保内町商工会の企業部会では、観光にスポットを当てて、新製品のグルメを開発して、観光とグルメ、そして企業の工場見学も含めて取り組んでいる。昨年は、国・県・市から助成金をいただき、食のメニュー開発を目指しての調査研究と観光交流面の開発を行っている。今年は、チャレンジ地域資源を活用した活性化事業にチャレンジしており、全国区に名前を売り出し中の八幡浜チャンポンに新しい商品を加えて、観光とグルメと工場見学で県内外の観光客を呼び込もうと一生懸命頑張っている。もう少し具体的になってきた場合に、県からの支援を御願います。

【知事】(1と2を合わせて回答)

八幡浜の運送関係の利用率は高いのですが、これは共有しておいた方が良くないかと思うのは、例えば、大分や宮崎から、大阪の吹田市に行こうとした場合、ルートとしては、九州を北上して中国道を通っていくルートと、船を使って八幡浜に渡って道路を使って四国を走り抜けて大阪の吹田に行くルートの2つがあります。そのルートを比較した場合、到達時間と走行距離ともにこちらのルートの方が、圧倒的に短い。それが理由で、フェリーの利用率が厳しくなっている中で、

あの航路はむしろ堅調に推移している。その優位性は今後も変わらないので、非常に重要な路線であるということは間違いないと思います。さらに便宜性を上げるには、大洲八幡浜道路の問題を片付けなければならないのですが、これは今、一生懸命働きかけを強めてきているところです。そういう優位性は、今後も続いていくということで間違いないが、今課題になっている通過点になってしまっているのをどうしたら良いかというのをこれから考えていく段階だと思います。

一つ気になっているのは、どこでもそうですが、どちらかと言うと、観光を考えた時におらがまちの範囲での仕掛けに陥りやすいんです。でも、八西地域、それから南予というのは、それぞれ点在する魅力が満載しているので、もう少し広域に繋ぎ合わせていくということで、集客を考えていく発想が必要になるのかなあという感じがします。例えば、あの地域だったら、本当に景観が美しいメロディラインの活用もあるでしょうし、それから、八幡浜と保内、保内は今八幡浜市ですが、大洲との連携もあるでしょうし、少し、広域での仕掛けを考えることによって、来る側からすれば、メニューが増えていく訳ですから、その中でキャッチしていった方が、魅力はバージョンアップされていくのではないかなと思います。その少し広めの総合力プラス個別の魅力というのを組み合わせた戦略というのが、集客に繋がるキーになるのではないかなと思いました。保内も、色々と工場見学とかやられていますが、特に、あの地域は、水産関係で豊富な食材がありますし、温州みかんは、本当に日本一の質を誇るものがある訳で、これは今日も関係者がいらっしやるかもしれませんが、やっぱりその基盤をしっかりとさせるためには、農家の手取りをどう確保するかという経営システムを追求していかなければならないが、残念ながら、折角あれだけの市場評価が高いものがあるのに、それがダイレクトに農家の安定収入に繋がっているかという、そうっていないというのがジレンマだと思う。これから農協も大変だなあと思うのは、そういう中で、法人化の動きもどんどん拡大化していますし、ダイレクト販売なんかもどんどん拡大していますから、本当はそこに農協も一緒になって考えて、その一員となるような仕組みを追求していかなければならない時期を迎えていると思います。良いものを作る、そして種類を増やしていくと、市場だけではなかなか対応できなくなっていくと思います。市場というのは、一つの産品を大量にさばくということには大きな力を発揮するが、付加価値の高いものを少量扱うのは不得手な場所です。ですから、確かに量はさばけるが、本当に良いものを高付加価値で売ることになれば、ダイレクトにマーケットと繋がっていくしかないんですね。もしそれが確立されたならば、非常に安定的な収入に繋がるのは間違いない。この辺りの見極めをどうするかというのが、農業関係者トータルの非常に大きなテーマになっていくという感じがしています。ちょっと話がそれましたが、その中で、特に水産関係は、八幡浜エリアは、大変良質なものを供給する愛媛県にとっても重要な市場だと思います。

加工品の中で、以前出会ったもので絶対忘れられないものがあります。あんまり聞かないですよ、削りかまぼこ。あれは絶品ですよ。でもあまり削りかまぼこというのが出てこないですが、あれは食べた時にびっくりしました。あの食感といい味といい、これは面白い商品を作っているなと思いました。是非、そんなファンがいるという声も受け止めていただけたらなと思います。

3. やる気のある農業後継者への支援を

J Aの農業指導員を経て、自分の家に帰ってみて、客観的に農業を見た立場と主観的に自分の家の経営を見た時に、やっぱり農業というのは、難しいな、しんどいかなあというのが見えた。農業を将来の職業として選択し、地元に戻って来るやる気のある後継者への活動支援と良い環境作りをやっていただけたらなと思う。先程、知事からあった営業部長の話や東南アジアへの売り込みの話は、ああ良いことだなあとは感じるが、自分の立場になってくると、自分に何があったんだろうということになり、末端まで来てないのかなあというのが正直な考え。県がしているサポート事業みたいな形で、もっとやる気のある農家が、生き残っていく、農業で儲

けていけるような仕組ができないのかなと思う。

【知事】

3～6を合わせて回答

4．農業後継者への支援を

農業後継者がなかなかできない。内子町全体でも新規就農者が年間に3人か4人で、これにはUターンも含まれているという。今年から新規就農者への支援として、研修期間2年と就農してから5年の合わせて最高7年間、毎年150万円ずつ合計1,050万円が支払われる制度ができたということだが、果たして7年が過ぎた後は立派な農業者に育ってくれるのか大変心配している。また、この150万円は、返す義務はないという話を聞いており、その点どうなのかと思う。これは、国の制度だが、県も上乘せで、今年はかなり予算を組んでいると思う。農業をやっている農家の後継者やUターンの後継者へ融資関係の特典は色々あるが、それ以外にもうちょっと支援できることはないのかと思う。後継者としてやっていこうと言えるような農業を。今、農業は、所得もかなり厳しいところがあるが、何とか立ち直れるようなシステムを考えて欲しい。自分の子どもは今年、就農して4年目になっているが、近所の子どもに帰って来いよと言いたいところがあるので、もうちょっと考えて案を出していただきたいと思う。

【知事】

3～6を合わせて回答

5．農業後継者をサポートするシステムを

私の住む大洲市菅田地域でも高齢化が進み、後継者と呼ばれる存在の人数が指で数えるほどになっている。今はまだ、団塊の世代の皆さんが頑張っていて農地を守っているが、これから10年、20年経った時には、残された僕らが限られた人数で、菅田という地域を守らなければならないことになるが、その時に、後継者をサポートするシステムを作りたい。

【知事】

3～6を合わせて回答

6．西予市野村町の百姓百品産直組合への支援を

野村町は、少子高齢化で過疎化が一段と進み、合併後は、特に商店街の元気がなくなり心配している。このような中で、地域の農業を守ろうと活動を続ける元気一杯の組織「百姓百品産直組合」がある。この組合は、平均年齢が70歳、生産者450名、野村町の新鮮野菜を松山へ年中無休、毎朝6時に乙亥会館前を4t車で出発し、松山の生協3店舗に運んでいる。新鮮・安全野菜で、松山の消費者に熱狂的なファンができています。生産の喜びと収入を上げられると、じいちゃんばあちゃんがますます元気に野菜づくりに励んでいる。しかし、松山まで運ぶ物流経費と生協への家賃が負担になっているので、県の支援が欲しい。中山間地帯の過疎化のまちな元気に姿は産直にあり、どこのまちも元気が出ているが、そういう事情であり、重点的に取り組んでいただきたい。また、松山の生協東本店で、1月～3月まで毎週木曜日に餅つきの実演販売をやるので、知事にも参加をしていただき、愛顔あふれる愛媛の情報発信をして欲しい。

【知事】(3～6を合わせて回答)

さっきの話とちょっと重複するところがあるかもしれませんが、要は後継者がいないというの

は何故かと言えば、儲かるかどうか、将来、業として成り立たせることができるかどうか。そこが見えないから若い人が付いて来ないということに尽きると思います。しっかりとその見通しがあるのなら放って置いたって若い人が参入してくる訳なので、そこの根本をどう考えるかということに、今来ていると思います。普通に考えると、先祖、ご両親から受け継いだ田畑を使ってものを作る、それを農協経由で出荷する、毎年毎年の価格変動で、収入がどうなるか分からない。そういう繰り返しだと思えます。本当は、農協が、本当にこのままで良いのかという問題になってしまうんです。これは、タブー視されてきたはずですけど。正直言って農協の役割も大事です。大きな量をさばいていく力を持っていますから、ただ、それだけではもう農家の方がもたなくなっている訳です。農協も途中から母体の収益を確保するために、農業以外の分野、例えば共済やガソリンスタンド業であったり、そっちの方にどんどん資金も人も投入してきましたから、本業は一時疎かになっていたんじゃないかなと、僕は、個人的に思っていました。もう一つは、農協自体の人事システムの問題があると思います。理事さんによって経営されますから、選挙で選ばれていく訳ですが、農協自体も販売競争の中で、市場で勝負しないとイケない立場ですから、今の変化が激しい舞台で戦える経験と知識を持った人達によってしっかり運営されているのかというのを少し考える時が来ているという感じがします。若い人達が、今までのように去年やったから今年もこれで良いという感覚だと恐らく未来は厳しいと思います。それが全て良いとは思いませんが、そういう中で待ってられないというところで、新しい動きも出て来ている。その中には、農協と決別する動きもあるし、新しい形の中で、農協とある程度パイプを持ちながらやっていこうという動きもあるし、いややっぱり農協だという人もいるし、分かれてきていると思えます。例えば、最初に申し上げたような例で言えば、法人で勝負する、しかもダイレクトに客をつかむ、市場価格には振り回されないということで給与制にして、社員を抱えて安定収入を上げているのも実はあるんですね。それが、良いかどうかは別ですよ。或いは西予の方では、高齢化が進んで耕作放棄地が増えたので、そこは農協とうまくタイアップした形での法人化を進めています。今、30haくらいまで伸ばして、そのエリアの耕作放棄地は99%解消されたんですが、そこで大豆等を作ってオリジナルな製品を加工品として生み出して、それを松山のスーパーや会社に売って基本的な収益を上げているとか、色んな動きが出てきています。だから、その中で、どういう形が良いのか僕も分かりませんが、本当は、そこを農協が、農家の手取りを安定させるためにはこういうやり方が良いから一緒にやりましょうという提案ができる組織になっていかないとイケないと思っています。今、かなり刺激はしているところですが、これは、どうなるか分かりません。それをしなければ、農協自体もこれから苦しくなってくるので、農協の将来のためにも今の状況を冷静に分析して、農家の皆さんの手取りを安定させるためにどういうプランを打ち立てるべきなのかっていうのを考える時が来ている。それに応えられるかどうかというのは、幹部の考え次第だというふうな状況にあると思います。

例えば、さっきの東アジアの問題にしても、すぐに結果が出るなんて全く考えていないんですよ。だって、今、78円という為替相場で、中国産や韓国産と海外で勝負しようと言ったって無理なんですよ。末端価格では、2倍以上の差がついちゃいます。3倍くらいつくかもしれない。だから、闇雲に東アジアに攻めて量売るといことは、まだ、考えていないです。でも、やがて、先程申し上げた変化、日本の人口が減っていく、日本の人口が減っていくことは、国内の市場は小さくなっていくとういうこと。売る先が少なくなっていくんです。だから、その状態が未来に来るとい想定があるならば、それ以外の市場に出て行くしかないですね。今は、確かに価格面での競争は厳しいかもしれませんが、やがて国内のマーケットが縮小することを考えた時に、今は厳しい条件だけど敢えてこの時期に海外に種まきをしておく必要があるんじゃないか。でも、闇雲に海外に種まきをしたって売れるはずがない。価格がこんなに違うんですから。その中でも、売れる先はどこかというのを絞っていくんですね。条件があるんです。ここ数年経済成長がずっ

と続いている国、政情が安定している国、富裕層が拡大している国、その富裕層が日本に、メイド・イン・ジャパンに関心を持っているかどうか。これを各国ごとに分析していったんですね。その条件に見合ったのが、4つのエリアでした。それは、香港であり、シンガポールであり、上海であり、台北だったんですね。だから、今回は、この4つのエリアをターゲットにするぞということで、今年全部行ってきました。例えば、シンガポールという国は、物流の面では非常に遠い。ただでさえ高いのに物流コストもかかるから、最初、農業関係者もそういう所に行きますよと言っても、いやあそれ無理でしょうと言って全然動かなかったけど、やっと最近来てくれるようになりました。何が起こったかと言うと、シンガポールは、面積は淡路島くらいで非常に小さいですよ。そこに550万人います。550万人だけど、観光とビジネスで年間6千万人の人が入ってくるんです。物流と金融と石油エネルギー基地、それだけで生活しているんです。シンガポールの人達は、家でご飯を作る習慣がほとんどありません。ほとんど外食なんです。その結果、何が起こったかと言うと、淡路島くらいの面積しかないのに、今現在700店舗の日本食レストランがあります。一人当たりの国民総生産は、もう日本人より上です。収入がどんどん上がっていますから、ここは合致するぞということで、今回行ってきました。700店舗のうち100店舗の日本食レストランの人たちが、集まってくれました。そこで、愛媛から持って行った、加工品が中心でしたが、ジュースであるとか水産加工でシラスとか、生の魚とか、日本酒まで持ち込んで、ダーとやってみたところ、あれから2か月くらいしかたっていませんが、3回まとまったオーダーが来ていて、松山港からシンガポールに向けて荷物が発送されています。だから、狙いは間違いなかった。今、パーと儲かる訳ではないですが、日本の食べ物に対する魅力、それは間違いなく美味しいし絶対に安全だという信頼。これは物凄く高い。中国の人は、自分のところの野菜なんか生で食う勇気ないですよって平気で言いますから。怖いって。魚だってそうでしょ。あれだけ工場をガンガン作って排液をドロドロ流して、そこで採れる魚なんか食べませんよ。だからこそ、そこに日本の安全な食のマーケットがあると。今まさに厳しい為替状況の時に種をまいておけば、為替状況が変わった時には一気に行ける訳ですよ。だから今は、そういう意味で、布石を打ちに行っている段階です。特に中国は、柑橘については一切輸入をしていない。シンガポールや香港や台北は、柑橘はOKなので、これから攻め込んでいくつもりだけれど、この前も香港の百貨店に売り込みに行った時に、甘平を持って行ったので、ちょっと食べてみてくれと言ったら「これは美味しい。これだったら香港のデパートで、1個600円か700円で売れるかなあ」と、そういう話ですよ。そこにニーズがある訳なんです。紅まどんなでも、これは12月しか出せないから海外は難しいけど、今年1月に三越で愛媛フェアをやった時に、日本橋三越で紅まどんなが1個2,500かなんかで売っていたかなあ、それが全部売れちゃうんですよ。それだけ良いものがあるんです。だから今、恐らく末端価格は、柑橘にしてもそんなに落ちてないんですよ。でも農家から出て行く価格は、こんなになっている訳ですよ。末端価格はここにある訳で、全然値崩れしていない。どういうことかと言うと、この中間の中で何かが起こっている訳ですよ。そこを話合わなきゃいけない時なんじゃないかなあという感じがします。末端価格がそうやって安定している、それから愛媛県は、素材の良さをキープしているというのがあれば、農家の手取りをしっかりとさせるためにどういう仕組みが良いかというのを、農協が考えるアプローチをする、それをしなかったら農協の将来も厳しくなるという時代じゃないかなと思います。そこがキープされるようになったら、当然業として作る側も成り立っていきますから、後継者も育っていくということではないかなと思います。

それから松山で、野村の野菜をどんどん売られているということですが、松山市には、いくつかのまちごとのアンテナショップがあります。四国中央市のアンテナショップ、久万高原町のアンテナショップ、愛南町も出している。そういうところも出しているんで、是非、西予市でどうかというのは考えて欲しい。まず市に相談していただきたいです。県が一つの市にやるとこっちも

こっちもということになるので、トータルパッケージで皆がやった時には考えます。今度、愛媛県でも全県の品物が一堂に会するアンテナショップをローブウェイ街に来週くらいに設置するので、そんなのも活用いただけるのかなあと考えています。例えば、その時に目玉があったら良いと思います。四国中央市の場合は、お茶とかそういうのが中心ですが、あそこは何を目玉にしているかというところ霧の森大福というあれですね。これは、お茶をやっている茶園の若社長が居て、僕は、もう一つの職業でラジオパーソナリティをやっているんですが、12年前にラジオの番組にゲストで来てくれたんです。今度こういう大福を作ったんですよとそういう話でした。これを一口食べた時に美味しいと思ったんですよ。これは当たる予感がするけど、彼が、どうやって売っていったら良いか分からないと言う。松山市長の時だったので、とりあえず松山の高島屋と三越に紹介だけしたんです。そこから先は僕知らないんですが、それは美味しいというので、高島屋でも三越でも取り扱うようになったんですよ。さらに注文が増えてきたので、インターネットに出したんですね。インターネットでパーと全国に流れて、今は、敢えて作らないんですね。これ以上は作らないと。その作らないことがまた人気を呼んで注文がどんどん殺到する。今注文すると6か月待ちです。インターネットで注文すると6か月待ってくださいなんですよ。アンテナショップでは何をやっているかというところ、エビでタイを釣るような話ですが、限定200個ってなっています。松山の店舗で売る量は200パック、お一人様1パックとかそんな感じ。もう開店前から県外のお客さんがズラーと並んでいます。並んだからといって買える保証はないので、皆が怒るかと言えば、クソー今度こそはと言ってまた来る。そういうやり方もあるんだなあと、アンテナショップというのは、うまく稼働させれば、そういう人気を呼び込む力を持つんだなあとこのことを感じました。野村に行くと必ず買うのが、2年前に作られたカマンベールチーズ。あれは絶品です。いけます。保証します。そういうものを目玉にして、その他にも広げていくということを考えられたら良いんじゃないかなと思いました。感想だけになってしまいますけれども、

もう一つは、さっきの道の駅みたいなものと関連しますが、ここもやり方によって、この場所ですという所で成功を収めるようなケースがありますが、最近では、東予の周ちゃん広場という所。西条市丹原町ですが、ここに行くと、朝から農家の方が勝手にどんどん作ったものを持って来て、どこに行くのかなあって見ていたら事務所の裏にあるパソコンルームに入って行って、おじいちゃんおばあちゃんがパカパカパカパカ入力して、システムのポンポンポン置いていくんですよ。仕組みができ上がっているんですね。おばあちゃんにキーボード叩けるのって聞いたら、これができんと私の野菜が売れんよってね、ちゃんとマスターしているんですね。それで、周ちゃん広場では、そこでしか売っていないものがあるんです。周ちゃん広場の何とかドレッシングとか。それが美味しいが故に、それに引き付けられてたくさん人が来るんです。昨日の新聞を見てふと思い出して、ああ元気なんだなあと思ったんだけど、どんどんお客さんが増えてきたので、店舗増設に踏み切ったというニュースが出ていましたが、そういう所も参考になるんじゃないかなあという感じがします。後継者の制度の問題については、現場の方から。

(南予産業経済部長)

後継者問題は、県としても、非常に重要な課題だと思っています。今、農家の方々の平均年齢が、67歳を超えるような状況になってきて、10年先のことを考えますと、若い方に新規就農をしてもらいたいという思いを非常に強く持っております。先程ご紹介がありましたが、今年度から国の制度ですが、新規就農に対する支援が始まっていて、「準備型」が研修を受ける方で最長で2年間、「経営開始型」が最長で5年間、年間150万円の給付金が出ます。45歳未満で、独立した経営じゃないといけないとかいう縛りがありますが、希望者はかなり多くて、予算をはるかに越える希望者が出ていて聞いております。今、各市町では、人・農地プランというものの策定作業の最中ではないかと思いますが、そのプランに位置付けされるということが重要になってきますので、是非地域の中で、将来この地域は、こういうふうな農業を展開するんだ

と、或いは若い人では、こういう人に入ってもらって農業を続けていくんだということを経験の中で十分話し合っていたら、それをプランに反映させていただいてプランを作ってもらえると色々な支援ができるのではないかなと思います。

7. 水産加工品の輸出等について

魚離れによる消費減退や少子高齢化による消費の縮小傾向に加え、産地市場価格の長期低迷により漁業者も加工業者も経営不振と担い手不足に苦慮している。水産加工業は、価値創造の産業だと考えているが、新たな水産加工に取り組む者は少ない。地元の水産物を利用した新たな加工品、画期的な加工品等を表彰し、知事がトップセールスする制度があれば、創業意欲、新商品の開発意欲、事業継続の動機になり、水産加工技術の向上、加工品の品質向上に繋がる。

また、海外では、健康志向の高まりや日本食ブームを背景に、水産物需要が高まる追い風も吹いている。特に、経済発展が著しいアジア圏では、品質の高い日本産水産物への需要が高まっている。アジア圏、特にシンガポールへの水産加工品の輸出の可能性をお伺いしたい。

ハモなどの地魚は、八幡浜の重要な地域資源であり、来年リニューアルする衛生管理型魚市場で、消費者に喜んでもらえるような加工品として提供していきたいので、応援を御願います。

【知事】

7～10を合わせて回答

8. 天然魚も愛育フィッシュも同じようにトップセールスを

三崎漁業協同組合では、昔から一本釣りにこだわって、天然ものにこだわってきたところがある。しかし、養殖を否定するものではなく、同じ愛媛県の漁民がこだわり、愛を持って育てた魚を養殖魚と呼ばずに「愛育フィッシュ」と呼ぶと。すばらしい名前だと思う。漁政課の方では、「『愛育フィッシュ』普及推進プロジェクト」をやっているし、「浜のブランド化推進モデル事業」というのもやっている。今後とも、両事業ともそのまま継続していただき、知事には、「愛育フィッシュ」も天然魚も同じようにトップセールスで国内外へ、私達の心から釣上げたもの育てたものを販売促進していただきたいと思う。

【知事】

7～10を合わせて回答

9. 漁業の新規就労者への支援を

知事が言われるように、魅力がなく生活ができないところに少々補助金を出しても、後継者は育たないと私も思う。しかし、国の政策だが、補助金は、同じ一次産業の農業への支援はあるが、漁業への支援がないのは如何なものかと思う。その点、伊方町では、去年から、国に先立って同じような事業が、農業にも漁業にもある。国に対し、農業も漁業も同じように新規就労者への支援事業をしていただければ、県の方からもお願いして欲しい。

【知事】

7～10を合わせて回答

10. 赤潮被害でへい死した魚の処理施設を地域に

先月、宇和海で大量の赤潮によるへい死が発生し、処理の一部を県から支援していただいたことに対しお礼を申し上げます。今回が初めてではなく、2007年にも同じようなことが八幡浜漁協の管内であった。この時は、一業者で億単位の被害が出たところもあった。今回、被害を受けた業者は一部に過ぎないが、それでも報道されているような被害総額になる。一部の被害でも処理施設が追いつかない状態で、結局地元だけではなく松山の業者にも頼んだということもあり、処理費用が多額になってしまうというのが障害になっている。魚価も低く、生産性が低い中でこのように打撃は好ましくない。燃やして焼却するのではなくて家畜を埋めるような処理施設を地域に作っていただきたい。そうすることにより費用も抑えられると思うし、速やかな処理が可能な分、環境にも優しいと思う。焼却だけではなく、埋め立てができるような施設も今後考えて欲しい。

【知事】(7～10を合わせて回答)

シンガポールについては、どういう伝わり方をしたのか分からないのですが、むしろ今回は、水産関係が中心でした。柑橘は季節の問題もありますから、持って行ったものは水産がほとんどです。相手も、日本食レストランやすし屋関係が大半を占めていますから、それで、ピビッときてオーダーに繋がったということです。特にしらす関係は、非常に関心が高く、速やかに使いたいとか。もう一つの仕掛けは、ただ単に愛媛県がポーと行って商談会をしました、ああよかったねで終わる仕組ではないということ。加戸前知事からの方針で、地域ごとに地域商社を育成するというのを連携させていますから、商談会をやって、もし関心があれば、この会社に連絡をいただけたらすぐにオーダーが繋がるようになっていきますということまで含めての商談会になっています。だから結構スピーディに注文が入ってくるようになってきているのです。ただこれからの課題としては、量がもっと多ければ、コンテナとか色々できるのですが、それをどういうふうに克服していくのか、場合によっては、他県との共同運航とかですね、そんなのも視野に入れていく必要があるのではないかと。ただ、今回やってみて、さっきの4つの要素を持った国については、日本食に対する関心が物凄く高く、特に、シンガポールの場合は、冷凍でも加工でも良いと言っていましたから、そういうものに対するニーズは明かにあるということです。これだけはもう間違いないと思っています。ですから別に柑橘だけという訳ではなくて、今回は、逆に水産が中心だったということです。

それから、愛育フィッシュというのは、どうしてああいう言葉を考えたかと言うと、僕は、天然魚には天然魚の良さがあり、養殖魚には養殖魚の良さがあると。例えば、歯ごたえなんか違いますよね。逆に言えば、中国人なんかは、軟らかいのを好む傾向があります。これは僕もビックリしたんですが、軟らかくて美味しいと、軟らかいというのが良いんですね。日本では、ちょっと歯ごたえがあるのが良いって言う人が、大体40歳から上。最近の若い子は草食系で、あごが弱くなったのか、軟らかい方を好む傾向があります。だから、それぞれ好き嫌いというのは好みの問題ですから、天然が良いと言う人もいれば、養殖が良いと言う人もいれば、それは、入り乱れていると思います。どちらもその良さをアピールすれば良いのかなと。ただ、どちらかと言って、今までは、天然よりも養殖が下みたいなイメージがあったので、同じじゃないかなということを考えるには、養殖という言葉でそういうイメージができちゃっているんだったら、この言葉をもっと止めちゃおうと。それで切り替えたのが、愛育フィッシュという統一ブランドだったんですね。愛媛県というのは本当に恵まれていると思うのは、今治に行けば、来島の早い潮流で育った天然の魚があり、松山市の近海には、少し穏やかな、しかし潮流がある程度速い所で育った小魚の漁場が広がって、豊後水道には、皆さんの所のアジやサバを代表とするような領域があり、南に下がると全国には3,500種類の魚が生息していると言われていますが、宇和海だけで850

種の魚が生息しているという、非常に魚種の豊富な天然魚と愛育フィッシュの産地がある。一つの県で、海岸線が長いからこそだと思いますが、採れる魚が全部違うじゃないですか、これは恵まれていると。これをうまく連携させるというのも大事ななと思っています。そこで、これは反論をしていただきたいのですが、反論して全然構わないのですが、僕は、正直言って、岬（ハナ）アジ、岬（ハナ）サバが、何故同じ漁場で採れて、大分で揚がるとあの値段を付けられて、こっちへ来ると安くなるのかというのが、昔から謎だったんですよ。同じものじゃないですか。美味しさだって全然変わらないし。大分の戦略がその分上回っていたのかもしれないが、こちらではハナアジ、ハナサバと言ってますよね。これはあくまでも個人的な考えですが、あれを名前の通りミサキアジという響きにしていたら、東京、特に都市圏での感じ方は、少し違ったものになっていたかなと思いました。これは、イメージの問題ですが、ミサキというのは、特に大市場の都市圏においては、すごく良い響きなんです。反応が良い訳ですよ。例えば、首都圏だったら、一番若者達に人気があるのが三浦半島、三浦岬とかね。ミサキという言葉に敏感なところがあるんです。ミサキアジというストレートのその印象でぶつけた方が、受け止める印象が全然違うものが出てきたのではないかなと個人的には思ったんです。ハナでも良いんですが、ミサキという響きの方が、大都市圏では受けとるイメージは、さらにグレードアップするというのは、個人的には間違いないんじゃないかなと思いました。だからってどおって事じゃあないんですよ。これは地元の皆さんが決めたら良いんで、参考までに。

それから赤潮の問題ですが、今回は、本当に被害額がかなり出ているというのは十分承知しております、特に、処理費用の問題は、スピードの勝負だということで、専決処分で昨日発表させていただきました。もう一つは、先週、東京に行って農林水産大臣に直談判して、今回の根本の問題を考えて欲しいと。一つは、かつてない被害額ということもあって、これはもう県の範疇を超えて、過去の例で見ても数年前の鹿児島県のように、国が、ある程度乗り出す状況になっているということで、補償の問題。それからもう一つは、愛媛県の場合、八幡浜はそんなに低くないんですが、共済の加入率が53%という非常に低い実態があって、その根本原因は何かということ問い掛けていくと、共済は、漁業圏域ごとに全員加入が条件になっていて、一人でも入らない人がいたら、その領域の人は全員加入できないという、それが低い加入率の根本原因になっていると。もちろんモラルハザートの抑止というのを彼らは主張するんだけど、共済という保険制度から見れば、保険料をちゃんと払って入りたいという人を拒絶するというのは、そもそもがおかしいんじゃないか、加入案件をもう1回見直して欲しいということ。もう一つは、魚種ごとに保険料が違いますよね。特に、今、ハマチとか魚価が安いものについて言えば、2万トンについて年間の共済の保険料が75万円になっているんですよ。魚価も安いのにそんな値段だったなら入れないので、現状に即した単価の設定をさせていただきたいということ。それから、ものによっては、例えば、アワビなんかは対象外になっている。でも、同じ被害を受ける訳です。対象魚種の拡大も検討していただきたいと、こういう要望もしています。それから、そもそも赤潮が発生しなかったらこういう問題は起こらないんだから、愛媛県も今、研究しているが、国が、元を断つという覚悟で、赤潮発生抑止、或いは対策の研究費の投入に一步踏み出して欲しいというようなことの要請もしています。今週中に水産庁の職員が、現地に入ってその状況を確認します。農林水産大臣は、僕に対し、現地に職員を派遣して検討をして、できるだけきめ細かい対応はしたいということは言っています。但し、これは政治家の言うことだから。僕もまだ受け止めて良いか分からない。待っていますよというところで終わっています。

それで、処理施設の提案ですが、大きな問題をはらむと思うのは、処理施設というのは、場所がどこかに特定される訳ですよ。必ず、その地域の住民の皆さんが、色んな思いを持って受け止めてしまうので、あれば便利だと思っけていても、なかなかできないのが、最終処分であるとか、世に言う迷惑施設というやつですよ。ですから、これは簡単にはいかないと思います。理屈は

分かっているが、じゃあそれを受け入れる場所があるのかどうか。市の仕事になってくると思いますが、そう簡単に場所が見つかるんだろうかというのと、その同意が、果たして得られるのかという問題も出てくると思いますので、今ここで、それは良いことですからは、ちょっとと言える状況じゃあないと思います。あと何か補足があったら。

〔八幡浜支局水産課長〕

加工品開発につきましては、現在、国もそうですが、県も含めて6次産業化であるとか農商工連携であるとかといった中で、生産者、加工業者、販売業者等の皆さんがウインウインになれる関係を築こうということで、そういった施策を国、県、市町あげて推進しているという状況です。支援事業については、国、県、財団の方にもありますので、ご活用いただければと思います。

新規就労者支援対策についてですが、県では、新規就業に対する直接の対策は、側面的支援のみを行っており、既に就業している若い漁業者へは、その資質向上に対して様々な支援をしてきたところです。新規就業者については、国の方に、担い手対策の事業があり、各地で、新規就業のためのフェアをやったり、支援をしたりという施策が打たれております。県では、さらに、県漁連と漁業信用基金協会が設置した「えひめ漁業担い手確保促進協議会」が、国の補助を受けて、松山や今治など各地で、新規就業者のための講座や相談会を開催しており、その中で、相談にお答えしたり指導を行っている状況です。

〔7の補足〕〔経済労働部〕

水産加工品に対する表彰制度はありませんが、県では、新たな水産加工品の開発や販路開拓については、えひめ産業振興財団のえひめ農商工連携ファンドを活用して支援するとともに、展示会等では知事のトップセールスを行うなどPRに努めています。

また、シンガポールをはじめ、香港や台湾、上海、タイなど、東アジアを中心とした海外への食品輸出を進めるため、四国4県の連携事業や、本県独自の取組みである「地域商社育成支援事業」等により、県内企業の販路開拓を積極的に支援しています。

特にシンガポールについては、本年4月に、知事のトップセールスにより水産加工品をはじめとした県産食品の試食商談会を開催し、たいへん好評であったことから、県としては、地域商社による地道な営業活動の支援を継続するとともに、現地における食品専門見本市への出展等を通じ、繰り返し商談できる場の設定に努めています。

〔9の補足〕〔農林水産部〕

国では、漁業の担い手の確保・育成を図るため、平成25年度から、就業準備段階における資金の給付(150万円/年、最長2年間)を行うとともに、漁業現場での長期研修(9.4~28.2万円/月以内、最長3年間)や、漁業経営、流通・加工等の技術の習得等を支援することとしており、県としても本事業を活用したいと考えています。

11. 今後のエネルギー事情について

青年会議所の活動として、毎月1回例会を行っているが、昨年起きた東日本大震災に伴い発生した原発事故に因んで、防災システムやエネルギー情勢について色々議論をしている。そこで、県としての今後のエネルギー事情と政策、エネルギーの分散化についてお聞きしたい。原子力発電以外にも他のエネルギーの分野で、例えば、太陽光発電については、住宅関係で色々な補助金も出ているが、また、都会にはない地域の広大な土地もあるので、大型の太陽光発電システムとかも活用してのエネルギー事情をお聞きしたい。

【知事】

まず、エネルギーの議論ですが。僕は、たまたま昔、商社でエネルギー部門にいましたので、ずっとそういう仕事をしていたのですが、3.11以降、極めて政治的な動きの中で、単純な思考で語られるケースが多く非常に危ないなという感じがしています。どういうことかと言うと、今、よく言われるのが、脱原発か原発推進かどっちやと。そういう単純な話で片付けられるテーマではないと思います。そもそも日本の国は、資源のない国ですから、何もかも外国からエネルギー源を購入して、それを使って業を成り立たせる宿命を負っています。もう一つの日本の特色は、四方を海に囲まれているということがあって、例えば、ドイツやイタリアが脱原発とすぐ言えるのは、別に本当に脱原発するのではなくて、送電線を使って原子力発電で電力を大量に作っているフランスから電気を直接買うことによって、自分の国は脱原発という話なので、根本の脱原発では全然ないですね。これは陸続きだからできる話で、日本の場合は、自分達の国で、掘っても出てこない、石炭は一部出ますが、石油も天然ガスもないですから、かつ四方が海で、これは水産関係には資源の確保に良いんだけど、送電線で外国から電力を直接変えません。パイプラインを敷設して、外国から直接、安定的に供給を受けることもできないので、日本の一番の弱点でもあるということですね。戦後は、その中で、石油という当時非常に安定して安価なエネルギー源を主要にして、特に、中近東とかあの辺りから買って、それをふんだんに使って成長したんだけど、しかし、こうした資源というのは、どんな資源でもそうですが、地球上で全て偏った所に存在していますよね。石油だったら中近東、天然ガスだったらインドネシアやオーストラリアやタイ、資源というのは非常に偏在しているので、常に、想定しなければいけないのがカントリーリスクです。その国で何かが起こった時に、一気に供給が途絶えたり、一気に価格が暴騰したりというリスクがある。これを経験したのが、石油ショックの時だったんですね。日本は、他の国にない二つの条件を持っているので、国策としてエネルギーの多様化というのが、宿命として背負わされたということになります。その中で、原子力発電所も利用されてきたが、僕は、原子力発電所は、「絶対安全」ではないと思います。絶対安全なものなんてこの世に存在していないし、それを科学技術を駆使してコントロールできるか否か、そこに人類が挑戦し続けてきたんですよね。ところが、絶対安全だと言っていたものが、3.11で崩れ去った訳ですよ。ここで、今考えるべきは、冷静に今の全てのトータルで物事を見極めていく必要があるということだけど、例えば、今、原発の再稼働か否かという一つをとってみても、じゃあ稼働しなかったらそれで事は足りるのかということそうじゃないですね。稼働しようが稼働しまいが、原発はそこにあるんですよ。リスクはあるんです。稼働とか再稼働とかいう問題以上に、もし原子力発電所から脱出するとするならば、何をしなければいけないのかということ議論することが、一番大事なテーマですよ。そのためには、経済への影響も考えなければいけない、電力料金への跳ね返りも考えなければいけない。それらも分析した上でできるのかどうか。さらには、この国は、実は、原子力発電所の廃炉はやったことがないんですよ。廃炉の技術がまだないんです。今すぐ廃炉と言ったって誰もやったことがないのに、どうやってやるんだらうというところの一から研究していかなければいけない。それがいつ頃できるのかという議論もしなければいけない。或いは、原子力発電所では、最後に使用済み燃料棒というのが出てきますが、これを一体どこに持って行くのか、そこも決っていないんですよ。決らなかつたらいつまでたってもそこにリスクは存在する訳です。こういったものも全部トータルでエネルギー問題は議論しないと、とてつもない誤った道に誘われて行く可能性が出てきてしまう。そこを危惧しています。

もう一点大事なことは、よく言われるんです。福島と同じことが起こったらどうなるんやと。でも、伊方だってリスクはありますが、福島と同じことは絶対起こりません。何が違うかと言うと、津波が来ないんですよ。福島は、揺れでどこまで壊れたかは、まだ明らかになっていない。でも、一番大きかったのは、大津波が襲ってきてざっくり全部かぶって、非常用電源設備から全

部が水浸しになって電気が使えないので何も動かなくなって海水がかけられなくなったんですよ。冷やせなくなったのでブォーと暴走した。もし電気が動かせて海水がかけられたら、冷やすことで暴走が止められていたんです。それができなくなって一気にあそこまで行っちゃった。伊方については、まず前面海域の水深も違います。それから大きな津波を引き起こす海底の地形も違います。全然違う。時間が長くなるのではしよりますが、海底の深さ、方や1万m、方や80m。あちら側はプレート型、こちら側は断層型。中味も違う。だから、福島と同じような十数mの津波が、伊方の瀬戸内海側に押し寄せるということはありえない。過去の記録も全くない。この前、ちょっと大学の先生が、可能性はゼロではないと言っていました。あくまでも想像の領域だけの話で、じゃあその記録が残っているのか、或いはその根拠があるのかというのは何も示していない。伊方の場合は、福島と同じような津波は来ませんから、同じことは起こらないんです。ただ、福島と同じように揺れのリスクは当然あるので、伊方の場合は、揺れに対してどこまでの強化ができるかということが、安全を追求する大きなポイントになってくるということです。

原発は置いておきまして、その他のエネルギーの問題ですが、原発をすぐ止めて自然エネルギーでやれば良いという話は、聞こえは良いし、よく言われています。今の自然エネルギーの代表選手は、太陽エネルギーと風力発電ですね。じゃあ太陽エネルギーというものが、一体どれくらいの可能性を持っているのか検証する必要があります。まず、これを先駆的にやったのが、ドイツという国です。ドイツという国は、10年前から補助金をバンバン使って、太陽エネルギープロジェクトを立ち上げて普及を図ってきました。10年間で11兆円もの巨額のお金を放り込みました。その結果、太陽光が普及しました。ドイツの全エネルギーに占める太陽エネルギーの供給率は、当然増えたんです。さて、十数兆円放り込んで、現在ドイツは、太陽エネルギーで何%の電力を賄っているか、あまり知られていないんです。4%です。それが今の技術です。松山市長の時に、和気地区という地区で、メガソーラー発電所の建設を依頼して実現しました。7万㎡という広大な敷地面積にパネルを並べています。この瞬間、7万㎡の土地が全部死にました。生物すら生息できない死んだ土地になります。他に活用ができないんです。だから、メガソーラー発電所というのは、土地を殺す覚悟が必要です。ここは絶対に考えておかなければなりません。だからこそ、今まで太陽光は、屋根とか工場の屋上とか、そういう所を使うエネルギーとして考えようということやってきたんです。日本は、ただでさえ国土が少ないので、太陽光だらけになったら農地なんか全部なくなっていくですよ。そういうものが、自然にどういう影響を与えていくのか、保水能力もあるでしょう、地下水への供給能力も減っていく、そこも覚悟しなければならない。松山市で7万㎡の土地を犠牲にして作って見たんです。メガソーラー発電所といたらどれくらいのパワーが出るのかなと、わくわくして説明を聞いてみました。ちなみに今の最新の原発が1基で100万kW。火力発電所で30万kW。水力発電で20万kWくらいのパワーを持っています。松山に作ったメガソーラー発電所は、7万㎡の土地を犠牲にして出てくる量が4,300kW。これが今の技術です。残念ながら。しかもドイツは、大問題になって今年から方針を変えました。というのは、税金を10兆円つぎ込んだ分は、全部電力料金に跳ね返っていったんですね。倍々ゲームで一般家庭の電気料金が跳ね上がって、国民から、これ以上電気料金を上げるんだったら生活が成り立たないという声が、ウワーと上がって、今年から買取価格が半分になったんです。今年の3月のことです。こういう例もちゃんと分析した上で、太陽光というのを見つめておかないと、今、そこにあるから、ブームだからということで進めていくのは、ちょっと危ないかなあと個人的には思っています。太陽光を何も否定しているのではなくて、あくまでも今の技術でいったら補完エネルギーとして冷静に活用していく、それが広まることによってエネルギーを考える一つのきっかけとか啓発には絶対なりますからすごく大事だと思います。否定はしないけど、原発に取って代われるエネルギーになるとしたらそれは無理です。風力はどうか。伊方のあそこに50数機が並んでいます。でも、あの1機当たり出てくるパワーは、大体1,500kW

くらいですね。大きいやつは2,000kW くらいのあるんですかね。それが今の技術です。しかも、太陽光にしても風力にしても、共通の弱点は、風が吹かなかつたら電力は発生しない、お日様が沈んだら電力が発生しないということ。じゃあ日本が、本気になって脱原発を目指すのであれば、実は一番大事なことは、原発に代わり得る安定した、そして出力を持ったエネルギー源を探すということです。今の自然エネルギーではそれは無理です。補完にはなるけれども。代わり得るものを探すということと、それからもう一つは蓄電技術。これがないんです。電力を貯められる技術を開発できるかどうか。ここが、今求めていく道のりじゃあないかなと思います。

もう一つ、今回、愛媛県でやったのが、もし大停電になった時に何が起こるんだろうということの分析。日本の国って大停電を経験したことがないんです。一般の生活は、多少我慢すれば問題ありません。でも、それだけでは済まないのが停電でありまして、一番影響が出てくるのが病院です。大きな病院は、多少カバーする代替電源を持っています。非常用電源ですね。しかし、ほとんどの病院は持っていません。ということは、手術とかそういうことはできなくなります。それから、これは意外な声だったんですが、停電する時は、皆が使うピーク時ですから、暑い日というのが大体のパターンですね。36度とか37度の暑い日に、皆がクーラーをガンガンかけて一気に使って、バーンとシャットアウトされると、その時に、一番無理ですと言ってきたのが、老人ホーム等の施設です。ここにいらっしゃる方々は、80歳、90歳の方々がばかりで、いきなり空調が止まってまる一日猛暑の中に放り込まれたら、もうとてもじゃないけれどもちません。そういうような声がどんどん上がってきました。それから大きな企業は、そういったものに備えています。中小は、いきなり来たら、パソコン等々、システム等々のデータが全部なくなってしまい、その損失は計り知れないという声。それから、信号機は全くダメで、停電時に動かせるのは10%くらいしかないそうですから、交通は全く麻痺します。電車になってしまったが故に、JRも伊予鉄もそうですが、こういったところも動かなくなる。停電というものが、一体、何をもちたらすのか、多少我慢すれば良いというレベルだけの話ではないということ、今回の調査で、間違いのないなと思いました。そういうことを是非、エネルギー問題を議論する時はトータルで分析し、ただ単に、買取価格が高くて、今、皆が言っているからということで飛びつくと思わず後で負担というものが登場します。心配しているのが、今の買取価格は、国が政治家が勝手に決めた価格です。土地が無償で提供されて、あの価格で電力を間違いなく買いますよといったら採算が合うんです。だからどっかの大きな会社が、どこかに土地を貸してくれと行ってワーとやり始めている。ドイツのようにそれは全部電気料金に跳ね返ってきますから、買取価格が上がってきて、これ以上無理だと言って買い取り価格を落とした時、あの会社が、厳しくなったが必ず供給し続けますというかどうかです。僕が心配しているのは、あの会社の社長が、最初、メガソーラーを各地に作るって言った時に、赤字になったらどうするんですか聞かれたら、その時は、撤退も視野に入れますってはっきり言っているんですよ。じゃあその時は、パネルだけが残るといふことにもなりかねないので、そういった電気というのは、安定供給も含めた上でどうするかというのを考えることが、大事なんじゃないかなという感じがします。

12. 林業に対する展望等について

現在の林業界の窮状は承知と思うが、原木が余りにも安値で取引されており、木材の生産活動に大きな支障を来している。私の会社では、先人達が苦勞して育ててきた木材を、森林消費者に還元することに努力をし、これまで、何とか赤字にならない程度に収まっていたが、最近の価格の暴落で、林業界全体に危機感が蔓延している。日本一の生産量を誇るヒノキは、この南予地方で特に生産されているが、このヒノキの落ち込みは尋常ではないような気がする。原木が流通するには、製材品が積極的に取引される必要性があり、林業界の浮き沈みを左右するものであると考えている。このような中、知事は、自ら愛媛の営業マンとなり、木材を始め

農林水産物等のトップセールスを敢行されており、我々林業経営者にとって、トップが積極的に愛媛の名を知らしめるために戦略販売を行っていただけることは、大変心強く感じており感謝申し上げます。そこで、トップセールスの感触と今後の林業に対する展望を聞かせて欲しい。

【知事】

12と13を合わせて回答

13. 今後の林業の見通しについて

西予市城川町は85%が森林といった地形だが、城川町も木材価格の低迷で非常に困っている。城川町には木材市場があったが、5月に閉鎖された。それに伴って、城川町に唯一あった銀行の支店も10月に野村へ統合する予定になっている。西予市の森林組合も全員解雇といったニュースも流れたと思う。木材市場の職員の働く場所がなくなった、銀行員も減った、森林組合で働く職員も全員解雇された。ますます働く場所がなくなって、地元としては非常に残念に思っている。今後の林業の見通し、そして県としての対策、こういった対策があるよということがあれば是非教えていただきたい。

【知事】(12と13を合わせて回答)

この1年間の原木価格の下落は、ちょっと想像を遥かに超えるものであって、去年はヒノキで2万円以上していたものが、今、1万2千円くらいまで低下し、スギに至ってはもう8千円くらいまで低下している。約半分です。昔はいくらくらいまでいったことがあるんですかね。4、5万くらいの値が付いた時もありますよね、確か。記憶にないですか。

(参加者)

36年くらい林業をやっていますが、そのころの価格から比べますと、もう平均単価が、少なくても3万円くらい落ちている。今は8千円ですから、3分の1近くに落ちています。ヒノキなんかは特産材になると14、5万円とか付いていましたよね。

【知事】

この市場が価格を決めていくという状況について、愛媛県が単独で何かをすればすぐに価格が上がるかといえば、それは無理だと思います。ですからどうやってこれを回復させていくのか、その一番の回復のポイントは需要の拡大だと思っています。もう一つの戦略としては、その中で、愛媛県産の価値をどう高めていくかということで、その中の一つが、媛スギ、媛ヒノキという統一ブランド名での県産材のイメージアップということだった訳ですが、ちょうどこの四月から、木材関係の皆さんと話をして、媛スギ、媛ヒノキの命名というのが実施に移されたところであり、その矢先にこのような状況になっているということで苦慮しているのですが、こうしたことを受けて、国に対して、当然この異常な市場動向についての国策としての手立てを考えるべきだという要望を続けていますが、ちょっと動きが鈍いというのが現実の状況です。一方で、手をこまねいている訳にはいけないので、需要拡大について、愛媛県の場合、JAS規格をクリアした非常に良い質のものを出してくれていますので、それを前面に出して、昨年、木材会館で、愛媛県産材のセールスを初めて行って見ました。かなり住宅メーカー等も来てくれて、商談に繋がったところもあり順調な滑り出しでしたが、ここへ来てお話の通りです。ただこの中で、先週東京に行った時に、これから市場を拡大していこうとする会社とちょっと折衝をしてきたのですが、これは非常に優良な会社で、オフィスインテリアやオフィスの設計等を行っている会社です。国の方針で、木材の使用を増やしていく方向の政策を打っていますので、特に都心部において、そのメーカーがターゲットにしているのは、銀行の支店であるとか、大手企業のビルの中とか、そういうところに積極的に木材の色んなものを付加して普及させていこうという商品構成を今ど

んどん増やしているところだと言います。特に、愛媛県産は非常に質が良いという評価もいただいているので、今回社長も出てきてくれましたので、うちの課の職員、それから業界の方も一緒になって売り込みに行っていますから、そういった1社でも大きなインパクトを与える可能性がある会社というのを絞り込んで愛媛県産材のセールスを強めていくというのは一つの戦略だと思います。もう一つ住宅メーカーのでかいところと面談できることになりましたので、こうしたところを地道にこれからも続けていきたいと思っています。それからもう一つは間伐について、しっかり行うことが大事ですから、この点については、国とも話し合いながら助成制度をしっかりと構築していきたいと思っています。

もう一つ僕が期待しているのが、東日本大震災復興需要です。これは、これから本番を迎えますので、国に対して、公共物については、木材の利用を優先して欲しいということを言い続けています。それを実施に移していただけるかどうかは分かりませんが、復興需要は、相当な需要を喚起することにもなりますので、その中で木材の使用というものを入れ込んでいただくと、かなり変わった状況が生まれてくるんじゃないかなと、そこにはちょっと期待をしております。

それから県内においては、公共施設についての木材使用の拡大とリフォームについて、木材使用に対する助成金制度を作れないかどうか今検討しているところで、まだ、やるかやらないか決まっていないですが、リフォーム分野に県産材の活用というものを引っ掛けた政策展開ができるかどうか、それを今検討しているところです。いずれにしても今すぐにポンというような、僕自身がそんな力を持っている訳ではないですが、今言ったようなあらゆるアプローチを試みる中で、県産材の利用とポジションを高めることを地道に取り組んでいきたいと思っています。

14. 市町内の横の連携について

最近こちらにUターンしてきてすごく感じるのは、横の連帯が全くないということ。西予市は、宇和町と五つの町が合併して西予市になったが、他の町のことは、正直言ってよく分からない。たぶん知ろうともしていないんじゃないかと思う。個々の集団が、それぞれの所で鎖国みたいに閉じこもっているという訳ではないが、他を寄せ付けず排除しているというか、そういう気持ちはないと思うが、帰って来た者からはそう見える。それぞれとても良い所がたくさんあるのに皆さんご存知なく、折角合併したのに勿体無いと思う。それぞれの良い所を皆さんが知って、もっと認めて協力していけば、そこから何か打開策が見つかるのではないかと思う。

【知事】

14～19と合わせて回答

15. ジオパークの推進について

ジオパークは、きれいな景色を眺め自然の中を歩き、地元の美味しい物を食べて地球の仕組みと人間の環境に気付く場所のことで、今、西予市では、ジオパーク構想を進めている。自分達の住む地域のことをもう1回学び直して、いつも見ている風景を見つめ直し、自分達の宝として愛着を持ちながら生活をしていくのが基本理念。人間として原点に戻れる一番のポイントだと思う。こんなに素晴らしい豊かな自然と人とものがたくさんあることをアピールするためにも必要だと思う。室戸が、世界のジオパークに選ばれているが、地元の方の協力が得られず3年目でやっと認定された経緯がある。皆さんの協力がなければジオパークとして成立しない。西予市だけでなく県全体がジオパークになるのが良いと思う。ジオパークになる過程において地域の人達が一つになり、新しい発見やアイデアや目標が出てくれば活性化に繋がる。知事にも機会あるごとにジオパークという言葉を連呼していただき推進していただければと思う。

【知事】

14～19 と合わせて回答

16. 愛媛県で一つになれるイベントを

愛媛県で、一つになれるイベントが欲しいと思う。例えば、南予に住んでいると東予は未知の国。東京よりも遠いというのが感覚的にある。先程ちょっと伺ったら2時間くらいで行けるんですね。今、高速道路ができたので近いが、本当に知らないことばかり。愛媛県全体が一つになれるような、例えば、全部の市町を回る駅伝大会とか、お祭りの出張サービスとか、スポーツフィッシングや真珠のコンテストとか、そういう皆が盛り上がるようなイベントがあったら良いかなと思う。

【知事】

14～19 と合わせて回答

17. 自転車道の整備について

自転車のツーリングをしまなみ海道でされる計画も聞いているが、南予の方も、道路の整備とともに自転車道の整備をして欲しい。結構南予の人は、車社会で歩かないし、自転車にもあまり乗らないのでちょっと難しいかもしれないが、自転車は、エコロジーにも繋がるので、自転車道の整備を是非御願いたい。

【知事】

14～19 と合わせて回答

18. 高速道路の無料化について

高速道路が、一时无料だったが、お金がかかるようになってしまい、松山に行こうかと思ってもちょっと考えてしまうところがある。もし無料化になれば、もっと人が動かし、新居浜からも2時間で来れる。人が動けばお金も動かし、もっと活性化できると思う。

【知事】

14～19 と合わせて回答

19. いやし博 2012 終了後の情報発信について

今、えひめ南予いやし博の期間中だが、2004年のえひめ町並み博覧会の時に自主企画イベントをやらせていただいた。ボンネットバスを走らそうということで、ちやがまるというバスを8年間運行している。2006年にNPO法人化して、バスの免許を取得し、観光案内やレンタル自転車とかもやっていて、今年に入って着地型の旅行会社も立ち上げた。その中で思うのが、2004年が一番観光客が多かったのではないかということ。非常にたくさんの方に来ていただき、喜んでいただいた記憶がある。それから年々観光客が減少しているのではないかと思う。その中で、着地型の観光商品を作り上げたいと思っているが、商品を作るのは簡単でも情報発信が非常に難しい状態。ネットを使えば簡単に見られるのかもしれないが、地元の良さを商品として作り上げていきたいと思っているので、そうした情報発信について県の協力をいただきたい。また、今回のいやし博 2012の終了後の情報発信をどのように考えているかもお伺いしたい。

【知事】(14~19を合わせて回答)

まず、まちづくりの磨き方については、僕は、それぞれのまちの個性を大事にしたいと思っています。最初に話したように、それぞれのまちには、歴史もあり文化もあり伝統もあり、その個性を磨きそれを認め合って繋いでいくことが、ベストではないかなと思います。ただそれは難しい過程を経なければ、到達できないと思います。ジオパークはまだ2年くらいですが、かつて、松山市で、坂の上の雲のまちづくりというのにチャレンジした時は、10年かかりました。10年前に、坂の上の雲のまちづくりを松山市民に投げたら、何それと、冷ややかななんてもんじゃありませんよ。小説でまちづくりなんかどうするつもりなんだという冷ややかな感じでね。でもその価値は、僕は、県外に出て知っていますから、絶対にこれはしつこくやっていけば、いずれ脚光を浴びるんだということを信じて突き進んで行ったんですね。10年後にようやくテレビのドラマ化までいってバーンとなったんですね。そうすると皆が、いやあ市長、私は最初から分かっていたよ。ずっと応援していたんだって。いやあ貴方は違ったような気がするけどって、そうなら勝ちですけどね。それくらい困難です。その時に、冷ややかな声も来ますよ。でも、そこを諦めたら終わりですから、絶対に間違いのないんだというものがあるって、それを共有するコアの人がいたら、どんなに厳しい試練でも我慢して乗り越えていった先に、初めてその裾野が広がっていくと思います。だから、どこのまちだって、横の連携なんてできていませんよ。そこで、言ってもしょうがないので、とにかく1回話を聞きに来てよとか言って、そういうのを細かく積み上げて行った時に、ある瞬間からこうなるんですよ。何でもそうですが、スポーツをやっている方はお分かりいただけだと思いますが、基礎練習をずっとやっても、なかなか技術って向上しないんですよ。こんな練習をしてもダメなのかなって思って、我慢して我慢してやっていると、ある日突然ボーンと強くなるんですよ。それでまたずっとやっていると強くなる。これの繰り返し。逆のケースで言えないかな。ダイエットがそうですよね。いくら一生懸命食事療法をして運動してもなかなか体重って落ちないんですよ。でも、じっと我慢していたら、ある日突然2kgくらいドーンと来るんですよ。それでまた全然変わらなくてドーンとくるんですね。まちづくりも同じで、人を引き付けていく、力を合わせていく、まちづくりに持ち込んでいくには、その試練という期間が相当あるのは間違いのないと思います。

そういう中で、ジオパークも一つの切り口だと思います。ある所では伝統文化をやるとか、ある所では神輿にかけるとか、それぞれ持ち味が違うと思うので、今、西予市で行おうとしているジオパークは、非常に面白い試みじゃないかなと思います。特に、地層と四国カルストなんていう自然環境が全部繋がっていますし、そもそも西予市というのは、標高差が非常に激しいまちなので、そういうものが味わえる空間があるということだと思います。ジオパークというのは、日本ジオパークの認定と世界ジオパークの認定があって、世界ジオパークの認定を受けているのは、今、国内では5箇所だったと思います。日本国内では10数箇所あるのかな。今、お話の室戸岬は、昨年、世界ジオパークの認定を受けた所で、室戸というのは、海が押し寄せる力によって、地層がどんどん堆積していき、室戸のあそこってボーンと山になっているんですが、その山も長年に渡る自然の力で隆起してできた山で、何百mの山頂を掘ると、魚の化石が出てきたり、それだけでも自然の驚異というのが味わえるという空間にはなっているんです。世界ジオパークに認定されるまでには、お話のあったように、地域の人達が、その価値にどれだけ気付いて、どれだけ一生懸命やっているかが重要なポイントになるということで、あそこには、NPO団体があれば、役所の中にもジオパーク担当課があったり、それからボランティアの方々がいつもいて、僕が行った時も割りと年配の方が、ジオパークの説明員としてしっかりと付けてくれる訳ですね。そういう地域ぐるみの価値を伝えようとするその住民の活動というものが、認定に繋がったんだろうなと思いましたので、これからの広がりというのが、大きなキーを握っているのではないかなと思います。

それから、自転車も、何もしまなみ海道だけでやっている訳じゃなくて、海峡を跨いでいつも渡れる自転車道というのは、世界にあそこしかないんですね。その価値は、世界的なものだと直感していたので、世界に売り出すために多少の批判は覚悟で、世界の自転車メーカーとタイアップしようと台湾に行って口説いて来たんです。中には、日本のメーカーと何故やらないのかって、だって日本のメーカーでは、世界に発信する力もないですし、そもそも愛媛県だけのためにやってくれも訳もないので。あの会社は台湾の会社ですが、自転車の枠で使っているのが、カーボン繊維なんですね。あの会社のカーボン繊維は、全部、愛媛県の松前町の工場から出荷されているんです。ですから、帰ってきているんですよ。愛媛県ってそういう面での係わり合いがあるってことで説得をしようとしたんですが、そこは、世界に売り出せる空間です。そこに1回来てもらったら、実は、愛媛県には他にもということで。特に、これは南予ですが、自転車コースというのは、いっぱい作れそうですね。それは別に拡張とかあんまりしなくても、そもそもある程度整備されていて車が少なく、人口減少とか過疎化で悩んでいる、それは車は少ないかもしれないけど、自転車から見ればすごく良い空間になる訳なんです。問題は、じゃあどうしたら引き付ける様な仕掛けができるかということのアプローチであって、大体サイクリストが、地域に赴いて走ろうというコースの距離というのがあって、1日走りますから80kmから120kmのコースが必要です。80kmから120kmのコースで、ある程度坂道も要ります。チャレンジ精神を湧きたてるようなコースも必要です。すでにこれで動いているのが愛南町です。愛南町は、先般、地元の人達が、120kmのサイクリングコースを認定しようというので、皆でコースを決めたところですが、そこに何をやるかということブルーラインを引いていくんです。サイクリストが来て、そのブルーラインに沿って行けば、最高の良いロードの1日コースが待っていますよというようなことでやっていくんです。だから今、今治市も駅前からしまなみ海道に至るまで、道は結構厳しいけれどブルーラインが全部引かれているので、一回走ってみたらお分かりいただけると思いますが、こういうやり方があるということも参考になるのではないかなと思います。そういうのが例えば、西予にもある、愛南にもある、宇和島にもあるということになったら、問題は、その移動手段ですが、これは、核になるのがJRになります。今JRに要望しようとしているのは、予土線については、利用者が少ないということが問題になっているので、通勤通学の時は混むからそれを除いた後の時間帯がすかすかだったら、その時間帯の予土線は、自由に自転車を乗せられる路線にしてくださいと。お金を取っても良いんですよ。そうしたらサイクリストが非常に移動しやすい南予エリアができてくる訳です。そこにブルーラインを引いたサイクリングコースがあるということになると連動ができるのかなあと、そんなことを構想しています。

イベントの問題ですが、数年前の町並み博もありましたし、今回いやし博をやっているのですが、そもそもイベントって何のためにやるかということだと思いますが、ただ単にその1年、皆で力を合わせて楽しもう活気を呼び込もうでイベントをやったら1発屋で終わりです。松山市長の時に、中島という島と合併しました。当時中島の人達は、もう名前も消えて大きな松山と一緒にあって、おら達の島はもうだめだと、衰退する一方やと言ってしゅんとなっているんですよ。その中で合併して乗り込んで行った時に、皆さんしゅんとしているから松山市が何かすると思ったら大間違いですよと。これからの新松山市は、当時ですよ市長として、皆さんが本当にやる気になってくれたら120%一緒にやりますと。何も無い場合は、何もしません。どっちかしかないんですと突き放したようなことをやりました。皆最初はこのやろうとか言っていましたが、段々本気だということが分かってきて、もう何かやるしかないなという空気ができて、島の活性化協議会というのができたんです。そこで、まちづくり島づくりをやるんだという気運が高まったんです。高まったから、約束どおり皆さんが立ち上がったのでガンガンやりましようと言って、どうせやるならボコンと行こう、島博覧会を目指してやろうって3年がかりでやったんですよ。大掛かりなことをやったんじゃないで、それぞれの島がやっている伝統文化を全部掘り起こして、

美味しいものを全部掘り起こして、島博覧会で、一緒になってPRしようって、そういうやり方だったんですね。結局大成功をして、その時によく島の人達に言っていたのが、島博というイベントで、何を求めるかということをも確認しましょうと。ただ単にやっても人は来ると。必ずそういう情報発信をするから連れて来るけれども、それで皆さんああよかったねで終わったら終わりだよと。この人達が来た時に、初めて訪れる人が多いから、どれだけファンにできるかどうか、そこが皆さんの勝負どころだと。場合によっては、来た人皆、どんな方法を使っても良いから、住所・氏名・電話番号・メールアドレス、そういう連絡先を確保することに力点を注いでくれと。それは、イベントが終わった後の最高の顧客リストになるんだと。そういうふうな顧客を掴む、その後のアプローチも視野に入れたイベントだと後に生きるイベントになるということをしきりに言ったんですよ。今回は、僕はまだ1年半だったので、そこまで南予の人達と話し合う機会がなかったが、イベントというものは、そういう使い方をすると一過性のものに終わらずに、それが次に繋がるパワーを持つということになるのではないかなと思っています。今からでも気付いたところはどんどん言っているのですが、そんな形で、南予の宇和島圏域の皆さんが動いてくれると良いなと期待しているところです。

旅行の話がありましたが、旅行というのは、人を呼び込んでいく、商品化にはそれなりのアプローチが必要で、これは、単にインターネットに載せても人は来ないと思います。ある程度の力を持っているのは旅行会社ですね。ネットを使った旅行会社もあれば、販売店を持った旅行会社もあれば、色々ありますが、その中の商品に組み込めるかどうかです。それには、1箇所だけでは無理です。例えば、松山でやったのは、広島とのタイアップでした。広島宮島ツアーと坂の上の雲を船の旅というのに引っ掛けて商品化したり、そういうのを僕は、しょっちゅう旅行会社に行って、これちょっと商品に潜り込ませてくれと、その代わり松山に来た時には、坂の上の雲に関連する施設については、市独自の割引券を出しましょうと。その割引券をその商品の中でうたって下さいとか、そういうやり方をしていました。それから、どこと組むというのは分かりませんが、旅行会社へのアプローチは、人を引き込んでいくための一つの有効な手段かもしれないですね。ただ、もうそうなってくると宿泊の問題、そのキャパの問題が出てくる。それにどこまで対応できるかというのが、一つの問題になってくるので、そうすると松山とのタイアップというのが、欠かせないのかなあという感じがします。実は、南予には、宿泊所があるんですよ。でも、全然分かりませんでした。正直言って、休みの日に南予に行こうと思っても、一体どこに泊まったら良いんだろうかというのが、全然分かりませんでした。今回、南予いやし博に備えて南予の宿泊所のデータベースを作ってくれということで、初めて作りました。封筒の中に、南予の「御宿帖」というのが入っていますが、これがまさに南予にある宿泊所のデータです。これだけあるんです。今回は、初めてだったので、県でデータベースを作って、それを県のホームページでアップしているという段階ですが、そういうことも、結構皆知らないんですよ。灯台下暗しで。松山市にいた時だって、松山の良さを松山市民がどれだけ知っていたか疑問ですし、皆、他所が良く見えちゃうんですよ。隣のまちが良く見えちゃうんです。本当に不思議なもので、そういうところがあると思うのですが、まずは、お膝元、自分のふるさと、そして、次は愛媛県、こんなに良いものあるじゃないですかというのを皆で気付くというのが、活性化の第一歩じゃないかなと思います。

(南予地方局長)

先程ジオパークのお話が出ましたが、西予市の方で、西予ジオパーク構想推進事業を進められていて、ジオパーク委員会の認定を、ともかく1年でも早く取りたいということで、今、準備作業を進めています。こういった準備作業に向けて、県の方でも全面的に支援したいということで、色んな部局に渡りますので、県の方で担当窓口を決めていますし、新ふるさとづくり総合支援事業という補助金がありますが、西予市の方から、年間285万円の申請があり、全額ご希望通り

内示をさせていただいています。県の方でも、全面的に、支援をさせていただくということになっています。

《16の補足》〔経済労働部〕

県民総合文化祭や産業文化まつりなど、現在も、県民あげての様々なイベントが実施されているところです。

今後とも、これら各市町で実施されている各種の魅力あるイベントを活用して、ブラッシュアップや情報発信を図り、地域の活性化につなげていきたいと考えています。

《18の補足》〔土木部〕

平成22年6月から23年6月に実施された高速道路の無料化は、無料化の影響を把握するための社会実験であり、全国の50区間で実施され、そのうち本県では、松山IC以南の有料区間が、約1年間、無料となったものです。

この実験によって、高速道路の無料化は、高速道路の利用が促進され、人の動きが活性化する一方で、鉄道等の他の公共交通機関への影響等の課題が確認されており、無料化を含めた高速道路の料金制度については、国において、総合的な交通体系の中で検討されるべき政策であると考えており、国の動向を注視しています。

20. 社会教育の充実を

日々、男女共同参画という言葉を目にすることができるほど聞き及んでいると思うが、行政等のあらゆる分野において、会議、審議会での女性の登用率が何%であるということが言われている。しかし、地域社会においては、まだまだ意識のずれがある。私達は、地域婦人会という組織で、地域が大好きな団体だが、現在、組織離れが厳しい。青年団はほとんど寂しくなり、唯一地域婦人会が、社会教育団体としての役割を担っており、誇りを持ってあらゆる分野において活動を行っているが、今、行政の中でも地域婦人会という組織を知らない方があるやに聞き、私達のPRのなさを感じて寂しく思っている。少子高齢化社会の中で、地域防災など様々な問題を抱えている今だからこそ、地域を一番よく知っている地域婦人会の出番であると心している。学校、家庭、社会が一体となってと言われるが、今、地域力の希薄化、社会教育の低下等が懸念されている。社会教育の強化、充実に一層の力を注いでいただくよう御願います。

【知事】

20～22を合わせて回答

21. 糖尿病患者を減らす活動について

今、婦人会は、ほとんどのところに出ている。議員よりも多く出ているのではないかと思うほどボランティアで出ている。八幡浜は、糖尿病患者が非常に多く、10年前に透析患者が急激に増えた時があった。その時に、ある医者から、透析を少しでも後に延ばせる方法を取りたいと言われ、私達が啓発活動をした。今、やっと国も地方も、透析はお金がかかるので、少しでも減らそうという傾向になってきている。少しでも減らすには、住民から声を出さなければいけないというのが、私の一番の原点。今、八幡浜は、市立病院の医者をはじめ、医師団の方や各種団体、また老人を含めて色んな人達が、推進活動を進めている。糖尿病患者を少しでも減らそうという趣旨の元で頑張っている。連携は、誰かが一歩踏み出せばできる。八幡浜市では、健康について、先生方や住民が一つになって連携プレーを取り始めた。そうしたら、サロンや色んな所で、皆が健康体操をするようになった。踏み出すことの大切さを知った。

【知事】

20～22 を合わせて回答

22. 八幡浜地域の医療体制の整備について

伊方原発を隣に控えて、医療体制が非常に重要になってきている。市立病院にも専門の先生があまりいらっしゃらない。救急の場合の対処が非常に難しくなっている。知事には、医療体制の整備に力を入れていただきたい。婦人会にできることがあれば、PR活動を進めたいと思うので、遠慮なくお申し出て欲しい。

【知事】(20～22 を合わせて回答)

婦人会は、組織力の低下が非常に大きな悩みだと思いますが、全体的に、そういう時代だと思います。例えば、松山市は、もう婦人会がないんですね。僕が、帰ってきた頃にはありました。その時に、婦人会同士の幹部の中で、非常に人間関係がぐじゃぐじゃになって、あの人が会長だったら辞めるとか、そんなのでばらばらになっていった記憶が残っていますが、あれから復活がないというのが松山市の現状です。さりとて、今、色んなネットワークは、新しい形では広がっています。ただそれには問題があって、そのネットワークの正体とは何かというと、例えばフェイスブックやツイッターであるとか、今風のインターネットを活用したネットワークというのがかなり広まって、それはそれで良いんですが、実は、これデジタル型の組織なんです。アナログ型、人と人の触れ合いが伴う組織というのが、今、本当に少なくなっている現状が全国的にあると思います。実は、これこそが問題を引き起こしていて、最初に話した通り、少子高齢化社会を乗り越えるためには、まさにアナログ型の組織の力が必要です。それは、地域のコミュニティであり、支え合う助け合うという体制ですから、そういうアナログ型組織の役割というものが、非常に重要なポジションを、今みたいな厳しい新しい要素に立ち向かうに当たっては、すごく大事だということを再認識する空気を作っていく必要があるのではないかと考えています。例えば、松山では、なかなか地域や隣近所の付き合いもないので、どうやって引っ張り出すかを考えた時に、色んなアプローチをしました。一つは、子どもの安全安心を守るために皆力を貸してください。二番目にやったのが、自らの安全安心を家族の安全安心を守りましょうということで、自主防災という観点から呼び掛けをし、最後に条例を作って、じゃあそのネットワークを活かしてまちづくりまでやりましょうよって、三段論法で組み立てをしていって、まちづくりをやったんですが、そういう意味で、既存の歴史ある組織というのは、スムーズに加わってくれますから大きな力になっているということを皆さんにもお伝えしておきたいと思います。

じゃあその組織で、何をするのかということを明確にしていくのも、組織の活性化の一つのポイントになるのかなと思いますが、今のアプローチで、健康づくりというものに取組まれているというのは、これは非常に面白いアプローチだと思います。誰しも自分の健康には関心がありますので。それから、これもまちづくりでやったことですが、当時松山市では、サロン事業をともかくやるんだということで一気に進めました。現在松山市には、300箇所以上のサロンがあって、そこで、ご婦人の方々が主役になって活躍をしてくれています。行政の支援としては、空き店舗をサロンの場所として使う場合の改築補助金を作りました。後は自由にやってくださいということでやったら、皆さんが何をやったかということ、病院に行くよりも面白い場所にしよう、病院に行く時間なんかいいもったいないと、そういう場所になれば医療費の削減にもなるから、そのためにメニューをどうしようかということで色々考えて、運用資金もいるから、飛びつきり美味しいコーヒーを常に置いて、それは有料にして皆に買ってもらって、そのお金はサロンの運営費に充てていこうとか、色んなことを考えるんですよ。もちろん全部が成功している訳ではないんですが、そういう地域ごとの面白い取り組みをしている中で、老人会の皆さんや婦人会の皆さん

が、凄くメインとなって活躍してくれています。参考までに、そんな事業も面白いのではないかなと思います。

そういう意味では、健康でもう一つ欠かせないのは、食生活の問題です。健康というのを切り口にして一般の人に呼び掛ける道筋としては、「食生活」と「生きがいづくり」の二つが結構面白い切り口になると思います。特に、食生活を改善することによって血糖値を落としたり、健康を守るということと見事に連動してきます。僕は自分で、身をもって体験しましたから、やっぱり健康というのは、規則正しい生活、今全然できていませんが、食生活とそれから適度な運動と生きがい、この四つです。これさえあれば、健康は、かなりのレベルをキープできるので、そんな運動に一役も二役も、今後も買っていただけるようお願いしたいと思います。

病院の問題ですが、そもそも何故これだけ医者が不足しているのかというのは、色んな理由があって、数年前に厚生労働省が、医師会というところからの要請を受けて研修医制度というのを変えたんです。それまでは、地域に研修医として満遍なく行っていましたから、あんな問題が起こっていませんでしたが、研修を受ける側が自分の好きな所に行っても良いという制度にしてしまったんです。そしたら、皆東京の大病院とかそっちにバーツと行って、地方に行く人が全然いなくなって、それが実は、一気に急速に地方における医師不足に繋がったというのが根幹にあります。このことについては、地方の立場から国に対して何度も言っているんですが、彼らは、決して自分の間違いを認めるような人達ではありません。そこをカバーするために、県の方では、例えば、奨学資金制度を作って、この奨学金制度を使ってお医者さんを目指してくれた場合、条件は、卒業した後何年間かは、愛媛という地域で勤務してくれというような奨学金を作ったりして、今、何とか頑張っている最中です。今はまだ、その卒業生が生まれていません、まだあと10年くらいかかるんです。そういう状況を改善するために、いつも知事会からも市長会からも、研修医制度をもう一回見直してくれということは、しきりに言っていますが、今の政治家の皆さんは、医師会の方が大事なんでしょうか、全然動いてくれないというような現実があります。これは引き続き求めていきたいと思っています。

《20の補足》〔教育委員会〕

今後の生涯学習・社会教育の振興においては、地域住民間の連帯感の再構築を図っていくことが重要です。このような中、県教育委員会では、社会総がかりで取り組む教育の推進を基本方針の第1に掲げ、重点施策の1つとして23年度から国の補助事業を活用して「学校・家庭・地域連携推進事業」を実施しているほか、地域において社会教育に取り組む関係団体を育成支援し、連携・協働することによって社会教育の強化・充実に努めています。

23. 学校週六日制を

愛媛県の次世代を担う子ども達のことについて提言させていただく。昨年度より教科書の改訂によって各学校での授業時間が足りないという意見をよく聞く。2002年に文部科学省の制定によるゆとり教育、学校の週五日制が施行され、授業内容の縮小、学習時間の短縮が行われたが、年を重ねるごとに子ども達の学力の低下を招き、見直しを行った結果が、昨年度の教科書改訂になったと同っている。改訂後の内容が、多い教科では3割増しになったのに対し、学校は週五日制のまま。一日1時間程の追加で行われており、授業の進行のみが早くなり、子ども達も必死についていこうと努力しているが、長時間の授業には、子ども達の集中力も持たない。そして、雪が降った日に雪遊びをしたり、台風が来た時の学校の休み、インフルエンザによる学級閉鎖等による余裕も全くないと聞く。このことを踏まえて、学校週六日制を提言したい。

【知事】

結論から言って、学校六日制は、地方の立場では、どうすることもできないですね。学習指導要領というのは、まさに国の文部科学省の方で手続きを経て決まって、この通りやれって言ったから、特に、義務教育については、それに従わざるを得ないという中で、先生方が、大変ご苦労されているというのが実態です。その中で、進捗状況、或いは、その問題点を把握しながら、何か地方のレベルで改善できる場所があれば、当然手は打っていきますが、六日制という議論になると、これは国のマターになってしまうということです。ただ、本当に振り回されたんですね、このゆとり教育だとか言ってガーンと授業が減って、突然出て来たのが総合的な学習の時間。でもこれも使いようで、当時は、市の立場でしたから、まさに義務教育の担当だった訳です。この総合的な学習の時間というのが突如出て来たけど、どう使うかというのは色々議論したんです。当時やったのは、これを有効に使えるかどうか。子ども達への影響が相当出てくるから、目一杯やろうと言って総合的な学習の時間について特別予算を組んだんですよ。初年度。今でも覚えています。各学校に言って最優先で子ども達のために考えるからアイデアを出してくれてパーと撒いたんです。そうしたら、当時の松山市の40校の学校から上がって来ましたよ。ある学校は、もうこんなのもうでも良いやって2万円くらいの予算の提案しかない。こっちの学校は、地域の人達の協力を仰いで、例えば、国際理解教育をやるんだとか、或いは環境教育をやるんだとか、すごく頑張って工夫して70万円の予算が欲しいって言ってきたり。2万円コースも70万円コースも種々雑多だったんですが、約束したので満額付けるってパーンとやったんですよ。ところが、今はそんなことないのですが、当時の教育委員会って、積み上げた予算額が3,500万円くらいになったのでそれを渡したら何が起こったかと言うと、教育委員会でそれをまた再計算したんですね。3,500万円を生徒の頭数で割って学校の規模ごとに振り分けて配分方針を変えちゃったんです。それを実際に配分する直前に発見したんで「ちょっと待った」と言って、議論しようじゃないかおかしいと。約束どおり満額付けたけれど、あなたたちのやろうとしていることは理屈にあっていないと。例えば、2万円しか要求していないところに、平準化するので1校当たり20万円くらい出すんですよ。2万円しかないところに貴方達は20万円付けるというやり方をやっているんですよ。じゃあその差額の18万円は、一体何に使うのか、今この場で説明してくれと言ったら、誰も説明なんかできる訳がない。そうやって理詰めやっていったら会議がぐじゃぐじゃになって、じゃあ決ったと、答えられないんだから、この予算については、当初の約束通りに配分するんだったら約束どおり満額です。教育委員会が言うような配分方式に変えるんだったらゼロですと。どっちか二つに一つを教育委員会で決めてきてくれって言ってパーンと投げたんですよ。教育委員会は満額コースをご選択されまして、当初の配分通りにやったんですよ。でも何か納得できなかったんで、ペナルティだと言って、表を作って 小学校70万円、小学校2万円とか一覧リストを作って、PTAの皆さんに配布したんです。PTAの皆さんは、それを見て、何でうちの学校は2万円なんだって言って、先生を突き上げる訳ですよ。それでしゃかしゃかになって、翌年、皆真剣になって総合学習が充実していったんですね。ですから、やり方によってお金は生きるし、中味も色んな工夫によって子ども達のためになるような改善というのはいくらでもできるので、六日制というのはできませんが、そんな視点に立って、子ども達のために良いようになるようなアプローチというのを。教育委員会のことを、僕は法律上言えないんです。言うとは教育への介入だと言ってやられてしまうので、予算の面では、市長も言えるんですが、中味については、実は教育委員会というのが全部仕切る。市長や知事は、言うてはいけないという、制度がそうなっちゃっているんですね。それが今問題になっているんです。その範囲の中で頑張ります。

24. 行政の意識改革について

行政主導の事業や一般業務に対して、住民とのずれというか意識に差があると「お役所仕事のような」という言葉が出るが、行政サイドとして、その言葉に対してどのような受け止め方をしているか。知事は、これからは、制度に対して、また行政の意識に対して、いわゆる意識改革が必要だと言われたが、これからの対応についてどのように考えているかお聞きしたい。

【知事】

僕は、完全な民間出身なので、最初首長の仕事をした時は、非常にそのギャブに悩まされました。当時から意識改革をずっと求めてきたんですが、一番良い典型的な例が、僕は、まだ県は1年ちょっとなので、そこまでの実績がないのですが、例えば、松山市の場合、最初にやったのは、窓口の大改造だったんです。当時、松山市の総合窓口というのは、印鑑証明があり、戸籍係がいて、それから住民票係がいてって、それぞれ分かれていたんです。住民の皆さんは、どういう手続きをするかという、例えば、引越しの時は、一つの窓口に行って名前と住所を書いて、はい終わり。またこっちの窓口に行って名前と住所を書いて、はい終わり。またこっちの窓口に行って、名前と住所を書いて、はい終わり。こういうのが当たり前だったんです。しかも、その窓口配置される職員は、ちょっと問題がある職員さんが優先的に配置される傾向があって、サービス精神なんか全くない訳ですよ。スリッパをペタンペタン履いて、だらしない服装でうろろうろして、当たり前の光景だったんです。でもこんなじゃだめだ大改造だと言って、若手のプロジェクトチームを作って、君達が、日本一の窓口を作れと、それを僕の方がバックアップするから、今までの既成概念をぶち破って作ってくれって言ったら見事に応えてくれたんですね。それまでは、戸籍だったら戸籍という一つの仕事しかしていなかったんですが、今の松山市役所の窓口は、パソコンとシステムを作ったことによって、一人で157業種を扱っています。1から一気に157まで増えているんです。皆同じことができます。だから、転居で行くと、1回名前と住所を書けば、後は全部役所の方で完結します。もう一つ問題があったのが、人間というのは、ちょっとした態度でムツときたり怒ったりということがあるから、ちゃんとした接遇ができないとダメだ。誰か教えられる人はいないかって言ったら、先輩の中に接遇を教えられる人材がいなかったんですよ。やったことがないですから。ここはもうしょうがないからと言って民間研修を入れて、それこそ数か月やりました。お辞儀の仕方から挨拶の仕方から全部やったんです。今、松山市の市役所に行くと、いらっしゃいませと必ず声を掛けて来ます。何かお困りですかとフロアリーダーが近づいて来ます。157の業種を扱っていますから、パカパカやって全部対応できるようになっているんですね。ついには、全国から年間に約30の自治体が見学に来るようになりました。今、某銀行の新人研修は、松山市の窓口で新人が研修に来るんですよ。それくらいに育っちゃうんです。何でそこまでいったかという、それまで怒られた経験しかなかった役場の職員が、初めて、やあこの前窓口に行ったら凄く感じが良かったですと、あの何何課の職員さん凄く丁寧に教えていただきましたとかメールが来るようになるんですよ。すると怒られたことしかない人達が、初めて誉められた訳ですよ。喜びなんですよ。そうしたらもっと誉められるように、もっとやろうとか言って皆が議論をして、そして素晴らしい窓口に変わっていきました。これなんか、一つの例だと思います。

今、県に変わっても同じことを言っているのは、意識改革の面で、難しいことはあまり言っていないですね。基本的なことだけで、例えば、「何故できないか」から「どうすればできるか」へ発想を切り替えてくれ。「やってあげている」から「やらしていただく、一緒にやる」という姿勢を持って欲しい。「失敗を隠す」から「失敗を積極的にオープンにする」という姿勢になってくれ。「情報に振り回される」のではなく「情報を活用できる」職員になって欲しいとか、こういう基本的な心構えというのを示して、それを活かすかどうかは知りません。それは、活かす

人もいれば、何だこんなものというふうになってしまう人もいるでしょう。その結果は、仕事振りに顕れてきます。その結果については、どうするかは個人の自由ですから、一生懸命やっている人を見てあげるだけが僕の仕事なので、是非そういうのを受け止めて。県の場合は、市町村と違って、ダイレクトに住民が、しょっちゅう出入りするということはないですから、そこまでの厳しい声を上げるというのはないのかもしれないですが、優秀な方が多いですから、その優秀な素質をもう一つ一歩を踏み出して殻を破ってくれたら素晴らしい組織になるのではないかと、むしろ期待をして、今、見つめているような状況です。

25. 農協・選果場の多品種にあった対応への指導を

私は、専業農家で柑橘の生産者であり、合わせて選果場の役員をしている。選果場というのは、一応名前は農協とつくが、独立採算でやっている。そういう関係で、各共選とも生産者の手取りを上げるために一生懸命知恵と体を使ってやっている。現在、インターネット等での直販等の売り上げを上げるようにとの指導もあるし、合わせて生産の品種が多くなっている。今までは、みかんと晩柑との2本立てくらいを選果機にかけて選果場でまとめるということがあったが、20品目以上の品種の生産に渡っており、今までのようにラインに流して販売というようなことにならない。また、市場の方も相対取引が非常に多くなっている。そういう関係で、それらの品種にあった対応ということで、選果場も農協自体もそれなりの努力はしているつもりだが、まだまだこれから指導をお願いする。

【知事】

25、26 を合わせて回答

26. 農業の再構築について

伊方原発の稼働当時、仲間の半数近くが原発へ仕事に行くと言って農業をやめた。今も若い人は、原発関係の仕事に就く人が多い。地元で生活をしたい地元企業に就職した訳だが、福島事故以来、伊方原発の仕事がなくなるということで、転勤、出張或いはリストラ等の話が若干出てきている。何とかサラリーマンでも飯が食えるかなという希望もあり、今までそれなりに機能してきたが、こうなると問題になっている。私は、田舎での就業は、一次産業なくして成り立たないと前から思っていたが、今こそ農業の再構築のチャンスだと思う。今、高齢化で農業をやめる方もいて、耕作放棄地が出て新規就農者が買える土地もあるが、農業には定年がなく、自分の体力に合わせて不便な山の農地からやめるという状態で、条件の良い所は必要な面積を確保できないのが現状。親の代で農業をやめたところも、なかなか農業に就き難い状態。ほ場の整備等も含めて、新しい農協、選果場の仕事だと捉えているので指導をお願いしたい。

【知事】(25、26 を合わせて回答)

まず、誤解をしていただきたくないのですが、農協については、期待をしていますので。組織力、資金力がある訳ですから、本当にそれを活かして、今の農家の方々の潤いに繋げるには、どうしたら良いのかという視点での新しい取り組みや発想とかが絶対に必要になって来ていると思うので、大いにその力を発揮する中で、色んな事業にチャレンジしていただきたいというエールを送っている立場でございます。その中で、さっきの海外的な取り組みも始まって来ますので、随分変わって来ているのかなという感じがします。選果機の問題もそうですし、是非、一次産業というのが、地方においては働く場でもあるし、やっぱりメインの産業であることは間違いありませんから、特に、八西地域は、地形から言っても他の場所にはない有利な非常に美味しい果樹関係が生産できる場所ですから、あれだけ温州みかんにしたって、糖度の高い品がどんど

ん出せる地域でもあるので、そういう強みというのを、どんどんこれから活かしていただきたいなと思っています。

27. 伊方原発の再稼働について

原発の再稼働は、非常に難しい問題だが、経済効果や就労の関係等で、むしろ必要だと思っている。原発立地町村として全国の立地町村との交流を20年以上して来た中で、自分なりに原子力の推進という方向で理解し行動してきたつもり。その仲間が原発事故に遭い、非常に悲痛な思いをし苦しい生活をしているが、その仲間は、それでも原子力は必要かなと発言している。その方々が言うのは、事故に遭って初めて気付いたが、あの事故の後、企業も国も行政も我々が満足するような対応を何もしてくれなかった、そのために非常に苦しいが、これから我々の本当の戦いかなということ。それは、原子力を否定するものではなく、我々が頑張ることが他の原発の立地町村の安心安全に繋がるから。私もそう思っており、彼らを納得いくまで応援するつもり。彼らが納得できるまでは、伊方の再稼働はさせないというくらいのつもりでいる。そういう意味で、原発の再稼働は、安全安心の保証を第一に考えていただきたい。

【知事】

原子力については、先程、申し上げましたように、今の僕の立場でできることは、国が何か言ってきた時に、その国の方針を、或いはその姿勢というのをしっかりと見極めて交渉すること。それからもう一つ、今すぐできることは、電力会社に対して、気付いたことを、国とは別個に追加的にどんどん求めていくこと。この二つだと思っています。前者については、国から何も言ってこないの動きようがありません。後者に対しては、さっき申し上げましたように初っ端にやったのは、高松に引っ込んでいなんておかしいじゃないかということで、原子力本部を愛媛県に移転させた問題。それから国が、電源車を配備しろと言って、電源がともかく命綱ですから電源さえ動いていれば、水を掛けられますから暴走は止められます。電源は、国が、移動式大型電源車を配備しろと言ってきましたので、当然四国電力はやるんですが、それだけではだめだという要求をしました。それは、国の最低標準であってプラスアルファで何か考えてくれと、それでやってくれたのが、亀浦変電所から、今回新たに伊方の1号基、2号基、3号基に新しく送電線を引っ張って、別ルートの電源供給体制をプラスワンで追加してもらったんですね。国は、求めていなかったのですが、さらにプラスアルファの電源対策を実施に移していて、この3月に工事は完了しています。それから揺れ対策については、国は何も言って来ていません。でもそれはダメだと。揺れというものが一番大事なので。ご案内の通り今の伊方発電所というのは、570ガルの基準地震動で対応できる設計になっていますが、それだけでは不十分なのでアディショナルにやってくれという話し合いの中で、電力側が言ってきたのが、その基準地震動の2倍に耐えられる施設を実現しますと、そのために、実は、570ガルで作られていても、この機器は1.5倍くらいまで余裕がありますとか、それぞれ機器によって余裕度が違うんですね。それを全ての機器をチェックして、1,000ガルに満たないものがいくつも出てきますから、1,000ガルに満たない機器については、全部補強工事をして、およそ1,000ガルの揺れにも耐えられる施設を2年以内に作るということで、工事が順次に始まっているところです。それから住民説明会ということについては、あれは伊方でも色々経験があったと思うのですが、問題になりましたよね、電力会社の動員があるんじゃないかと。実は、良く調べてみると、賛成派もある程度動員があつて問題になったんですが、反対派も動員を掛けてくる訳ですよ。意外と住民の皆さんは少ないんです。ワーとやるだけでパフォーマンスの場になってしまっているんで、そういうものは意図しないですよと、その代わり誠意が必要なので、四電には、住民説明と言うんだったら1軒1軒皆さんが尋ねて説明するというのが、一番の誠意じゃないかということで、その実施を求めました。

それについては、去年2回に渡って全戸訪問約3万軒、伊方から20km圏域に3万軒の家があるので、それを2周全戸訪問しますということで、厳しい意見も全部公表してくれと言っています。その声は、全部オープンにしてもらっています。その他にも三つありますが、愛媛県として七つの独自要求を突き付けて、一応今のところ四国電力は、それは全部やりますという形で、誠意を持って応えてくれているのが現実です。再稼動というのは、エネルギー政策を司る国が、安全を確認し判断した時に要請が来ますが、それがいつになるかという話。それが来た時にどうするかというのは、皆さんに情報を投げて、電力会社はこんな感じでやっています、国はこんなことを言っています、議論してみてくださいという形になっていくと思います。伊方町は、特に立地場所ですから、安全委員会がある、或いは議会がある。八幡浜市、大洲市でも議会で議論されていく。最後に、県民代表の県議会でも議論されると思います。それらの動向を見極めて、最後は、自分が、それを決めるしかないのかなという段取りになっていくのかなと。ただ、何よりも稼動の問題というのは、安全が第一、そこを外すことはできないということだろうと思いますし、この問題というのは、最初に申し上げましたが、推進か脱原発かという、その議論が単純になっているので、すごく不幸だと思います。もっと議論することはいっぱいあると思うので、そういう中で、最後は、決めざるを得ないので、賛否両論どちらになるかは別として、どちらに転んだって反対派がいる、どちらに転んだって賛成派がいるという中で、決めるのは、自分の役割かなと思っています。今日もマスコミ方が来ていますが、単に脱原発だとか再稼動反対だとか、そういう視点じゃなくて、もっと大事な視点で分析して、県民の皆さんにも伝えていただきますようお願いを申し上げたいと思います。

28. 公務員の不祥事に対しては厳しい処罰を

不景気で安定志向が強い今、公務員はなりたいた職業第一位だと言われている。親方日の丸で、ノルマも売り上げも必要なく、職務を真面目にやりさえすれば、年々給料がアップするしボーナスも出る。こんなのに気な商売はない。しかし、公務員の不祥事が後を絶たないのは何故か。万引きや盗撮等、軽犯罪だが、軽いとは言え罪を犯している。民間なら即刻解雇。公務員の場合、停職3か月や減給、戒告や訓告、公金横領も全額返済したら刑事告訴もない場合もある。ろくに住所、氏名さえ公表しない。特に県警や教育委員会関係は、非公開があったと思う。県警等は管轄外という話だが、県の予算は注入されおり、皮肉の一つや二つは言って欲しい。身内に甘いのか、明日は我が身と思うのか、軽微な懲罰なら犯罪の抑止力にはなり得ない。国の規定で、各自治体の判断ではできないこともあるかもしれないが、知事には、常に凜とした態度で対応し、職員に檄を飛ばしかつを入れて欲しいと願っている。心意気をお聞かせ願いたい。

【知事】

まず、公務員というものは、民間とは違って法律で守られている部分があります。ですから、軽微な犯罪で懲戒免職までもっていった場合たたかえないです。裁判に訴えられたら負けてしまうんです。懲戒免職に持っていかどうかというボーダーラインの所は勝負できます。民間のように軽微なところでパーンということは、法律的に負けてしまうのが、残念ながら今の法律です。その中で、例えば、自分は長年やってきたことですが、松山市長になった時に犯罪のてんこ盛りでした。1年間で7人懲戒免職を出しました。そういうものは、それまでは隠されていたんですよ。さっきのと同じです。ともかく何か起こったら全部オープンだと。どういうことを言ったかという、間違いは誰にでもあるんだから、それを隠すということは傷口が深くなると。やることは二つですが、失敗は全部オープンにする。もう一つは、その法律の可能な範囲内で最も厳しい処分を与える。この二つです。例えば、どうしてオープンにするといかと言うと、その場では物凄く怒られますよ、マスコミの皆さんからも叩かれます。でも、それは逆に、組織として成長

のバネにできるはずなんです。叩かれたことによってお詫びをする。速やかに対処をする。そして、分析をして二度と同じことが起こらないような制度改正をする。その三つのステップを踏めば組織として成長できるんですね。ですから、失敗を隠すから失敗を報告する行政マンへというのは、そこに狙いがあります。一方、今の法律の元でどうするかということについては、市長就任1年目に懲戒免職を7人出した時に、二人については弁護士にもちゃんと相談して、僕は、懲戒免職だと思うんだけどどうだろうかと聞いたらぎりぎりだと、裁判で勝てるかどうかちょっと分からないと言うので、それは、じゃあ僕がリスクを負いましょうと言って両方とも懲戒免職にしたんだけど、要は、間違いを犯したら組織は守ってくれないよ、もし、犯罪なんか起こした時は、オープンにしちゃいますから守ってくれませんよ、一生を棒に振ることになるんだよということを出すことによって抑止効果が出ると思っています。幸い県は、そこまでの就任以来ないですから、そこまで至っていないですが、結局僕が市長の時は、十数名が懲戒免職です。これは、その時々トップの姿勢によって、全然変わって来ると思いますね。ただ何もかもできるということではないと。今の法律の範囲の中でやるということがスタンスになりますが、基本は明らかにすること。それから制度の中での厳罰になるよということで、こういう組織なんだというのが分かってきたら抑止力になるのではないかなと思っています。ただ僕は、それだけのことがあったにも関わらず、県ではまだ謝罪会見をやっていませんが、松山市長時代はしょっちゅう謝罪会見をやっていました。その時に、1回たりとて二度と起こしませんとは言ってないです。自信がなかったから。1回も言いませんでした。ともかく再発防止策を徹底しますということはいいましたが、1度たりとてそれを口にすることはできませんでした。なぜならば、組織というもの人間が構成していますから、絶対ということは、自分の中でも自信がなかったということです。